

半期報告書

(第65期中)

自 2025年10月1日
至 2026年3月31日

株式会社シイエム・シイ

名古屋市中区平和一丁目1番19号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 重要な契約等 5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (5) 大株主の状況 7
- (6) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 中間連結財務諸表

- (1) 中間連結貸借対照表 10
- (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 12
 - 中間連結損益計算書 12
 - 中間連結包括利益計算書 13
- (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年5月13日
【中間会計期間】	第65期中（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	株式会社シイエム・シイ
【英訳名】	CMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々 幸恭
【本店の所在の場所】	名古屋市中区平和一丁目1番19号
【電話番号】	052(322)3351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 杉原 修巳
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区平和一丁目1番19号
【電話番号】	052(322)3351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 杉原 修巳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 中間連結会計期間	第65期 中間連結会計期間	第64期
会計期間	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2025年10月1日 至 2026年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年9月30日
売上高 (千円)	8,935,673	10,235,983	18,256,391
経常利益 (千円)	1,482,883	2,085,647	3,205,580
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (千円)	980,472	1,416,696	2,149,675
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,069,464	1,736,822	2,418,393
純資産額 (千円)	21,063,830	23,249,604	21,919,478
総資産額 (千円)	25,950,442	28,196,609	27,137,981
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	74.28	109.61	164.12
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.0	81.2	79.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,007,383	1,805,806	2,309,404
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△99,608	△799,045	367,128
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,013,990	△478,450	△1,568,481
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (千円)	11,782,949	13,761,348	13,062,042

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに係る重要な変更及び新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況及び分析・検討内容

当社グループは、「人とデータの共生で、くらしをもっと楽しく」を掲げ、関わる皆さまに心を動かす価値を届け、高め続けることで「情報価値のサステナビリティ」を実現してまいります。

① 全般的概況

労働力人口の減少を背景に、お客さま企業では、自律型AIの活用による生産性や付加価値の向上をめざす取組みが加速しております。この市場環境に対し、当社グループは、お客さま企業の製品・技術情報への深い理解と現場への寄り添いを強みに、情報の整備から現場での活用までを一貫して支援しております。

当中間連結会計期間の売上高は、Manuals事業において、製品モデルサイクルの影響に加え、QCD（品質・コスト・納期）の徹底を進めた結果、前期比で大幅な増収となりました。

Knowledge事業は、現場での活用を前提としたデータ利活用支援が堅調に推移した一方で、中国をはじめとするグローバルの市況悪化の影響を受け、前年並みに推移いたしました。

営業利益はビジネスモデル構築や人材への投資を継続するなかでも、QCDの活動が寄与し、前期比で増益となりました。

なお、経常利益・親会社株主に帰属する中間純利益は、為替差益が大きく影響し、前期比で増益となりました。

a. 事業分類別の状況

科目	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)		前年同期比	
	金額 (百万円)	売上高 構成比率 又は 利益率	金額 (百万円)	売上高 構成比率 又は 利益率	金額 (百万円)	増減率
売上高	8,935	100.0%	10,235	100.0%	+1,300	14.6%
Manuals	2,663	29.8%	4,065	39.7%	+1,401	52.6%
Knowledge	5,870	65.7%	5,743	56.1%	△126	△2.2%
その他	401	4.5%	427	4.2%	+25	6.3%
(ご参考)						
国内市場 向け	5,456	61.1%	5,572	54.4%	+116	2.1%
海外市場 向け	3,479	38.9%	4,663	45.6%	+1,183	34.0%
営業利益	1,167	13.1%	1,824	17.8%	+657	56.3%
経常利益	1,482	16.6%	2,085	20.4%	+602	40.6%
親会社株主に帰属 する中間純利益	980	11.0%	1,416	13.8%	+436	44.5%

当社グループは、事業分類として以下の3つに分類しております。

事業分類	事業内容
Manuals	お客さま企業の商材・市場・会社を深く理解し、利活用の目的（例えばリアルからデジタルコンテンツへの転用など）に合わせて情報を体系化するサービスを提供。
Knowledge	情報を必要とする人のシーンに応じて、最適な先端技術を活用し、ユーザーエクスペリエンス（顧客体験価値）の最大化を図るサービスを提供。
その他	情報活用の基盤となるソフトウェアのライセンス販売など。
（ご参考）	
国内市場向け	国内市場向けの商材・サービス。
海外市場向け	海外市場向けの商材・サービス。

b. 業績予想との比較

2025年11月に公表しました2026年9月期第2四半期（累計）の連結業績予想に基づいて、業績予想比を記載しております。

勘定科目	金額	業績予想比	
売上高	10,235百万円	235百万円増	2.4%増
営業利益	1,824百万円	424百万円増	30.4%増

② 成長戦略の進捗状況

当社グループは、デジタル技術の急速な進展を背景に、「2030年を見据え、人とデータの共生を支える情報活用の基盤を拓げる」を基本方針として、成長戦略に取り組んでおります。

この方針のもと、お客さま企業の製品・技術情報への深い理解と現場への寄り添いを強みとして、既存事業における情報のQCD（品質・コスト・納期）を徹底的に磨き上げる機能と、時代に即した新たな価値創出を担うイノベーション機能を軸とした組織体制へ再編いたしました。

新たな体制のもと、生成AIの事業活用や現場検証を実践的に学ぶ機会を設けることで、時代の変化を捉え、自ら考え行動できる人財の育成を進めております。

また、“お客さまのうれしさをつくり続ける場”として、トンガルLABO(※1)をリニューアルいたしました。先端デジタル技術の体験を通じて得られた発見をもとに、お客さま企業に寄り添いながらビジネスデザインの共創に取り組んでおります。

※1 トンガルLABO 公式サイト <https://www.cmc-tongarulabo.jp/>

(2) 財政状態の状況及び分析

(資産の部)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より1,058百万円増加し、28,196百万円（前連結会計年度末比3.9%増）となりました。これは主として、現金及び預金の増加738百万円、有価証券の増加175百万円、投資その他の資産のその他の増加164百万円によるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より271百万円減少し、4,947百万円（前連結会計年度末比5.2%減）となりました。これは主として、未払法人税等の増加134百万円があったものの、賞与引当金の減少117百万円、流動負債のその他の減少262百万円によるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より1,330百万円増加し、23,249百万円（前連結会計年度末比6.1%増）となりました。これは主として、利益剰余金の増加1,054百万円、その他有価証券評価差額金の増加199百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況及び分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ699百万円増加し、13,761百万円（前連結会計年度末は13,062百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,805百万円の収入（前中間連結会計期間は1,007百万円の収入）となりました。これは主として、法人税等の支払額478百万円があったものの、税金等調整前中間純利益2,085百万円、棚卸資産の減少213百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは799百万円の支出（前中間連結会計期間は99百万円の支出）となりました。これは主として、有価証券の償還による収入156百万円があったものの、定期預金の預け入れによる支出362百万円、有形固定資産の取得による支出561百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは478百万円の支出（前中間連結会計期間は1,013百万円の支出）となりました。これは主として、配当金の支払額362百万円、自己株式の取得による支出59百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は21百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,820,000
計	47,820,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2026年5月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,364,000	14,364,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株で あります。
計	14,364,000	14,364,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年10月1日～ 2026年3月31日	—	14,364,000	—	657,610	—	571,270

(5) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
佐々 香予子	名古屋市西区	3,160,360	24.46
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1-4-10	852,900	6.60
株式会社ササコーポレーション	名古屋市中区平和1-1-17	800,000	6.19
シイエム・シイ従業員持株会	名古屋市中区平和1-1-19	570,250	4.41
佐々 幸恭	名古屋市西区	388,140	3.00
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	360,000	2.79
株式会社新居浜鉄工所	愛媛県新居浜市新田町1-6-46	250,000	1.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	240,000	1.86
龍山 真澄	千葉県大網白里市	223,500	1.73
鷺尾 美里	名古屋市昭和区	219,600	1.70
計	—	7,064,750	54.67

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,442,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,890,500	128,905	—
単元未満株式	普通株式 31,100	—	—
発行済株式総数	14,364,000	—	—
総株主の議決権	—	128,905	—

② 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社シイエム・シイ	名古屋市中区平和 一丁目1番19号	1,442,400	—	1,442,400	10.04
計	—	1,442,400	—	1,442,400	10.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,123,533	13,861,711
受取手形及び売掛金	3,152,376	3,287,216
電子記録債権	118,327	133,214
有価証券	149,002	324,945
棚卸資産	※2 1,067,066	※2 875,326
その他	341,641	361,260
貸倒引当金	△282	△315
流動資産合計	17,951,665	18,843,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,546,898	2,465,581
機械装置及び運搬具（純額）	95,706	82,865
土地	3,251,026	3,251,026
その他（純額）	221,380	327,322
有形固定資産合計	6,115,011	6,126,795
無形固定資産		
のれん	48,034	28,820
ソフトウェア	341,905	324,474
その他	67,855	94,955
無形固定資産合計	457,796	448,250
投資その他の資産		
その他	2,613,507	2,778,204
投資その他の資産合計	2,613,507	2,778,204
固定資産合計	9,186,315	9,353,250
資産合計	27,137,981	28,196,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	828,491	926,667
短期借入金	15,000	—
未払金	199,516	244,425
未払費用	250,428	221,704
未払法人税等	499,333	634,090
契約負債	132,538	82,265
賞与引当金	499,792	381,856
役員賞与引当金	76,000	47,779
その他	829,126	566,356
流動負債合計	3,330,226	3,105,145
固定負債		
役員退職慰労引当金	22,055	16,742
退職給付に係る負債	1,257,336	1,210,849
その他	608,884	614,267
固定負債合計	1,888,276	1,841,859
負債合計	5,218,502	4,947,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,610	657,610
資本剰余金	679,306	684,852
利益剰余金	21,175,489	22,229,766
自己株式	△1,779,637	△1,822,048
株主資本合計	20,732,768	21,750,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	533,909	733,506
為替換算調整勘定	307,573	396,306
退職給付に係る調整累計額	12,527	17,377
その他の包括利益累計額合計	854,010	1,147,190
非支配株主持分	332,699	352,233
純資産合計	21,919,478	23,249,604
負債純資産合計	27,137,981	28,196,609

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	8,935,673	10,235,983
売上原価	5,721,213	6,256,363
売上総利益	3,214,459	3,979,619
販売費及び一般管理費	※1 2,046,989	※1 2,154,679
営業利益	1,167,470	1,824,940
営業外収益		
受取利息	39,370	50,804
受取配当金	6,612	4,246
作業くず売却益	5,495	4,363
為替差益	96,230	188,089
保険解約返戻金	19,814	19,230
投資有価証券売却益	144,840	—
その他	14,664	8,836
営業外収益合計	327,027	275,570
営業外費用		
支払利息	854	297
固定資産除却損	9,662	4,519
投資事業組合運用損	313	9,711
その他	784	335
営業外費用合計	11,614	14,863
経常利益	1,482,883	2,085,647
特別利益		
固定資産売却益	5,549	—
特別利益合計	5,549	—
税金等調整前中間純利益	1,488,433	2,085,647
法人税、住民税及び事業税	445,011	630,783
法人税等調整額	47,514	31,165
法人税等合計	492,525	661,949
中間純利益	995,907	1,423,697
非支配株主に帰属する中間純利益	15,435	7,000
親会社株主に帰属する中間純利益	980,472	1,416,696

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	995,907	1,423,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,180	201,553
為替換算調整勘定	△13,646	106,721
退職給付に係る調整額	10,023	4,849
その他の包括利益合計	73,557	313,124
中間包括利益	1,069,464	1,736,822
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,048,912	1,709,875
非支配株主に係る中間包括利益	20,552	26,946

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,488,433	2,085,647
減価償却費	151,967	199,784
のれん償却額	19,213	19,213
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△187,975	△119,116
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,509	△41,637
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,750	△28,220
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,195	△5,312
受取利息及び受取配当金	△45,982	△55,051
投資有価証券売却損益 (△は益)	△144,840	—
支払利息	854	297
為替差損益 (△は益)	△121,983	△115,092
固定資産除却損	9,662	4,519
売上債権の増減額 (△は増加)	381,677	△113,205
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△53,873	213,713
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69,522	81,973
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	639	△141,013
契約負債の増減額 (△は減少)	△50,010	△57,083
未払金の増減額 (△は減少)	20,362	54,918
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△103,562	136,135
その他	98,468	107,428
小計	1,380,483	2,227,897
利息及び配当金の受取額	161,569	56,852
利息の支払額	△859	△297
法人税等の支払額	△533,809	△478,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,007,383	1,805,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△768,000	△362,000
有価証券の償還による収入	149,860	156,630
投資有価証券の取得による支出	△33,699	△2,756
有形固定資産の取得による支出	△308,211	△561,496
無形固定資産の取得による支出	△38,100	△64,771
その他	898,543	35,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,608	△799,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,890	△15,000
配当金の支払額	△583,451	△362,374
自己株式の取得による支出	△363,110	△59,208
その他	△47,539	△41,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,013,990	△478,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,237	170,995
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,976	699,306
現金及び現金同等物の期首残高	11,830,926	13,062,042
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 11,782,949	※1 13,761,348

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	3,200千円	1,737千円

※2 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
商品及び製品	226,114千円	189,395千円
仕掛品	819,807 "	665,252 "
原材料及び貯蔵品	21,143 "	20,677 "

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
給与手当	599,164千円	631,102千円
役員報酬	175,111 "	180,651 "
賞与引当金繰入額	107,018 "	120,544 "
役員賞与引当金繰入額	52,469 "	47,779 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,195 "	2,450 "
退職給付費用	27,327 "	27,093 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	12,617,147千円	13,861,711千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△834,197 "	△425,308 "
有価証券 (MMF)	— "	324,945 "
現金及び現金同等物	11,782,949千円	13,761,348千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	583,812	44	2024年9月30日	2024年12月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月13日 取締役会	普通株式	313,522	24	2025年3月31日	2025年6月10日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年12月19日 定時株主総会	普通株式	362,419	28	2025年9月30日	2025年12月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月13日 取締役会	普通株式	348,881	27	2026年3月31日	2026年6月9日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、Manuals&Knowledge事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、Manuals&Knowledge事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
主な財またはサービス		
Manuals	2,663,224	4,065,079
Knowledge	5,870,734	5,743,807
その他	363,232	387,036
顧客との契約から生じる収益	8,897,191	10,195,923
その他の収益	38,481	40,059
外部顧客への売上高	8,935,673	10,235,983

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり中間純利益	74円28銭	109円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	980,472	1,416,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	980,472	1,416,696
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,199	12,925

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2026年5月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 348,881千円

(ロ) 1株当たりの金額 27円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2026年6月9日

(注) 2026年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月13日

株式会社シイエム・シイ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

増見 彰則

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

牧野 秀俊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。